

平成 22 年 5 月 14 日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19530306
 研究課題名（和文）備後織物業史の研究 佐々木家資料の整理と分析
 研究課題名（英文） Study on the History of Weaving Industry of Bingo *Sanchi* in Hiroshima Prefecture: Arrangement and Analyses of the Sasaki Family Archives
 研究代表者
 阿部 武司（ABE TAKESHI）
 大阪大学・大学院経済学研究科・教授
 研究者番号：10151101

研究成果の概要(和文):全国各地で展開していた織物業は近代日本における重要産業であった。研究代表者は、広島県備後地方(県東部)の大手織物製造兼販売業者、佐々木要右衛門商店が残した膨大な資料の整理を大学院生の協力を得て完了し、資料目録を作成した。また、この資料を活用して戦前期から戦時期までの備後織物業史及び佐々木家の経営史を取りまとめた書物の原稿を作成した。山崎広明教授との共著である同書は、近く刊行される予定である。

研究成果の概要(英文): In modern Japan the weaving industry which prevailed in many local areas was one of the most important industries. Takeshi Abe finished arranging the lots of historical materials which a large weaver and merchant at Bingo *sanchi* (Japanese weaving district) in the eastern part of Hiroshima Prefecture, the Yoemon Sasaki family, left, helped by the graduate students, and further compiled the list of the materials. He also finished writing the draft of a book with Professor Hiroaki Yamazaki, which considered the industrial development of Bingo *sanchi* from the Edo era till the wartime, and the business history of the Sasakis. The book will be published in the near future.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,800,000	540,000	2,340,000
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：日本産業史、日本経営史

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：近代日本、戦前・戦時期、産業史、経営史、産地綿織物業、縫製業、備後、問屋

1. 研究開始当初の背景

近代日本における重要な産業であった産地織物業の実態は必ずしも明らかにされていなかったが、研究代表者が学生時代に師事した山崎広明東京大学名誉教授は 1970 年前

後に、2つの世界大戦の狭間のいわゆる戦間期に白木綿製織で知られる愛知県知多、および主に縞木綿を織る静岡県遠州(浜松)が、ともに内地向けから輸出向けに製品を転換して目覚ましい発展を遂げた事実を解明し、

さらに本研究の代表者である阿部は山崎氏の研究を継承して 1980 年代に、戦間期に白木綿製織で著名な大阪府泉南と縞木綿を作る兵庫県播州（西脇）とが、知多や遠州と同様に内地向けから輸出向けに製品を転じて急成長していった事実を明らかにした。戦間期に綿布輸出を伸ばしたいいくつかの産地が急激に発展していったことは今や通説となっていると言っても誤りなからう。他方で研究代表者は、同時期に輸出ではなく内需に依存して顕著な発展を遂げた産地の存在も無視できないことを意識してはいたものの、その実体を解明する手掛かりは容易に得られなかった。

そうした中で前記の山崎氏が 1999 年に、明治・大正期、および戦前・戦時中の昭和期をカバーする広島県備後地方（県東部）の大手織物製造・販売業者、佐々木要右衛門商店が残した膨大な文書（以下、佐々木家文書と呼ぶ）を発掘し、研究代表者は同氏の依頼に応じてその後ほどなく、この佐々木家文書の部分的な整理を始め、あわせて、本研究の開始以前に、同資料を活用した論文（山崎氏 2 編、阿部 1 編）をいずれも学術雑誌に発表してきた。佐々木家文書は、要右衛門の遺族である佐々木被服有限会社社長佐々木淳雄氏が所有し、本研究の開始時に大阪大学経済史経営史資料室に寄託された。

2. 研究の目的

佐々木家文書の整理を 3 年間で完了し、さらに学術論文、資料目録等の形で研究成果を公開することが本研究の主な目的である。この研究では、大阪大学大学院経済学研究科在学中の大学院生数名に対して資料整理の補助を通じて歴史学に関わる根本資料の整理・解読を学ばせるという教育効果も期待された。

3. 研究の方法

佐々木家文書の整理にあたっては、資料 1 点 1 点ごとに丁寧に整理・分類していく正攻法を採用した。整理の指針は、以下の通りである。資料が入れている 40 数箱を 1 箱ずつ開封していき、その箱から取り出した順に番号を記したラベルを各資料に添付してゆき、それぞれの資料には内容に関する情報を記入した整理用カードを挿入していく。整理が済んだ資料は、一枚物を袋詰めにするなど慎重に保管するように努めつつ、順次書架に配置していく。

上記の整理用カードに記した情報はコンピュータにも順次入力していった。コンピュータ上では内容別（綿糸仕入れ、藍玉購入、綿布自工場生産、綿布外注、綿布集荷、綿布出荷、銀行取引、金銭出入、判取）作製年別の整理も実施し、資料目録の作成に直接つ

なげていった。

以上の作業は、大学院生に一次資料に親しませ、その整理を体験してもらう絶好の機会でもあったが、とくに平成 19 年度には、大学院の単位認定科目「文書学(II)」の教材として佐々木家文書を使い、アルバイト以外の大学院生にも資料整理の要点を教授し、学期末には佐々木被服社をはじめ福山市の繊維関連の企業や団体を視察した。

4. 研究成果

前記の研究目的中の大学院生等の協力による膨大な佐々木家文書の整理は、予定通り完了し、資料目録も取りまとめた。また、既発表の論文の改訂も含めて、研究代表者は佐々木家文書を駆使した書物『備後織物業と佐々木商店』（仮題）を山崎広明氏との共著として近く出版し、成果公表の責務を果たす予定である。

本研究で研究代表者は、佐々木家文書の整理を進めつつ、それに依拠して明治期以降、敗戦までの期間における広島県備後地方の織物業および縫製業の展開について考察した。日本の工業化過程で、繊維産業とりわけ綿業は重要な役割を果たし、産業構造の中心に位置していた。大企業部門といいうる紡績兼営織布会社と並んで日本綿業の重要な構成要素の 1 つであった綿織物産地のうち、歴史家にも必ずしも知られていない備後は、大産地とは言い難かったものの、大戦期から戦間期にかけて輸出向け綿布生産に主力を転じた前記の泉南、知多、遠州、播州などの産地の躍進が目立つなかで、内地向けの縞木綿や縞木綿を主体とする多様な製品の開発に支えられて目ざましい発展を遂げ、綿生産における力織機化のような技術革新に成功し、さらに縫製へも進出する、というユニークな発展を示した。備後は、近年にあっても遠州、播州に次ぐ先染織物産地であり、全国有数の縫製被服（アパレル）産地の座も維持していた。

研究代表者は前記の書物で、この備後についてまず産地全体の沿革を、その織物業の発展に大きな影響を及ぼした工業試験場の活動をも含めて考察し、次いで佐々木商店の経営史を論じた。以下、同書の結論を記す。

江戸時代に綿作地帯となった備後では農家副業としての綿織物業の展開がみられたものの、本格的発展は、明治期以降のことであった。第 1 次世界大戦の好況まで内地向けの縞・縞・紺木綿という国内の伝統的な農村衣料用の織物原反の販売を、店員の農村地帯への行商によって順調に伸ばしていった備後は、1920 年恐慌の打撃から立ち直ったの

ち 1920 年代前半には、国内における高賃金の持続に支えられて他産地に比べて繁栄を享受できたものの、20 年代後半以降、わけでも 1930 年代初頭の昭和恐慌期には苦難の道を辿った。その頃から一部の機業家は、遠州や播州と同様に輸出向け広幅加工綿布の生産に転じたが、それは備後産地の主流とはならず、大多数の業者は、伝統的な内地向け小幅織物に主力を置き続け、力織機化率も輸出産地に比べて低位にとどまった。しかし、産地の内部では様々な革新が見られた。機械化が困難であった緋製造では 1930 年代半ばに地元の発明家によって力織機が開発され普及していった。また、小規模な機業家は、広島県立福山工業試験場による和装の新商品開発、デパートでの展示販売の開始により新たな内需を開発していった。

出原(いではら)商店および自重堂や、工業試験場への依存が低かったとみられる佐々木商店のような大手の製造兼卸売業者にとっても長期不況とりわけ昭和恐慌を切り抜けるのは容易ではなかった。その中で、佐々木商店は地方での洋反物や縫製品の取扱いや、縫製への転換により、出原商店および自重堂は綿布製造、縫製、地方向け出張卸にわたる垂直的統合によって危機を克服した。

全国の機業家をはじめとする綿業関連業者全体の経営の存否を左右した日中戦争以後の戦時期に、備後の機業家は綿糸をはじめとする原料系の供給が次第に制約されていくなかであっても、工業組合に主導されて絹糸を活用した新製品の開発を進めていくというようなバイタリティーを発揮したものの、やがてそれも限界に達し、また、卸売業も衰退を余儀なくされ、製造業者、卸売業者とも最終的には統廃合を強いられた。しかし、そうしたなかで、すでに戦争以前にみられた織物業から縫製業への進出は、軍服の需要が増えた戦時期に大いに進んだ。それは備後が陸軍広島被服廠に近いという地の利もあずかっており、1941—42 年には、同被服廠の命令により多数の小零細規模の縫製業者が 25 の被服統制会社に統合されたものの、敗戦まで軍服を作り続けることができ、戦後の備後が岡山県児島と並ぶ縫製業の中心地となる基礎が形成された。

このような備後産地織物業の展開の過程で、1887 年頃創業した佐々木兄弟商会と、1908 年にそれが改組された佐々木商店は、第 1 次世界大戦中・後のブーム期の到来までは産地の成長と並行して順調に業容を拡大し、明治末には、貴族院多額納税議員選出の

主体となる「多額納税者」の一員となり、以後大正末期に至るまでその地位を維持して、備後織物業における代表的産地問屋のひとつとなった。この間 1920 年恐慌ののち、斯業の発展が限界に達してからは、不動産や有価証券への投資を拡大することによって織物業からの所得の減少を補い、昭和恐慌以後の苦難の時期には、新たに洋反物や縫製品の取扱いと、家庭内職を利用した縫製業を開始した。そして 1939 年以降は、自社工場を設置して、縫製業への進出を本格化し、これが 1942 年における備後第十二被服廠の設立へと連なっていった。それとともに、太平洋戦争中に佐々木家の当主義一は、その学識と能力を買われて織物や被服の統制組織の専門経営者＝リーダーとなり、産地問屋の時代に引き続き、「産地の組織者」としての役割を継続した。

多くの内地向け小幅織物の産地問屋が、産地の発展が限界にぶつかる過程で、事業を縮小し、レントナー的活動の拡大に傾斜していったのと比べて、この佐々木家の対応は、それらと共通の面を有しながらも、縫製業へ転換し、統制組織の専門経営者となることによって、より積極的に産地における新たな活動の場を見出した点で、きわめて特徴的であったといえよう。

備後織物業は、織物製造、縫製、卸商業、染料製造、紡績、撚糸製造と、多様な主体を内包しつつ、輸出ではなく内需に立脚して、様々な困難を克服して発展していった。この動きは第 2 次大戦後にも継承された。戦後の 10 年間、および 1955 年から 1960 年代前半までの高度経済成長前半期における日本経済の復興と成長には輸出よりも内需の増大が重要な役割を果たしたのであるが、内地向け産地であった備後は、その間、大いに成長した。たとえば、備後緋は第 2 次大戦後に最盛期を迎え、1959 年の生産高は 303 万反と、300 万反を初めて越えて全国生産量の 7 割を記録し、翌年には空前絶後の 330 万反に達した。当時は田植着としての機械製備後緋の需要が大きかったのである。縫製品も労働着を中心に堅調に販売されていった。

日本国内に存在した膨大な内需に基礎を置き続けた備後産地は、輸出主導の発展を遂げた綿業が有していた、見逃されがちなもう 1 つの面を明瞭に示している。それは、二またソケット、アタッチメント・プラグ、自転車用ランプの製造から出発し、電気ゴタツ、電気七輪、アイロン、電池、ラジオなどの製品を次々と開発していった革新的企業家松下幸之助の戦前期における歩みが示すよう

に、国内の庶民向けの需要を基礎として戦間期にすでに発展の萌芽がみられ、第2次世界大戦後の高度経済成長期に開花した家電産業と類似した面を備えていたともいえよう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

阿部武司、「史料散歩『日本綿糸紡績業沿革記事』」、『日本歴史』、第739号、pp.93-94、2009年、査読なし

阿部武司「人文・社会科学の国際化をめぐって—ジャネット・ハンター教授の新著に関連して—」、『書齋の窓』、第575号、pp.47-51、2008年、査読なし

阿部武司「張智勇「1930年代前半朝鮮における家内工業主要生産品の分析」へのコメント」、『韓国経済史学会報告要旨集』、2008年版(巻号なし)、pp.107-116、2008年、査読あり

[学会発表](計2件)

阿部武司「張智勇「1930年代前半朝鮮における家内工業主要生産品の分析」へのコメント」、『韓国経済史学会』、2008年12月13日、韓国放送大学校(韓国ソウル市)

阿部武司「日本における在来産業の近代産業化について」、『韓国経済史学会ワークショップ招待講演』、2008年12月12日、延世大学校(韓国ソウル市)招待講演

[図書](計5件)

阿部武司・中村尚史編『講座・日本経営史 第2巻 産業革命と企業経営』、ミネルヴァ書房、2010年、xi+pp.376

Takeshi ABE, "The Diversification of a Japanese Cotton Spinning Company: The Case of Kanebo" in J.F.Wilson ed., *King Cotton: A Tribute to Douglas A.Farnie*, Carnegie Publish Ltd, Lancaster, 2009, pp.177-201

ジャネット・ハンター著・阿部武司・谷本雅之監訳、『日本の工業化と女性労働：戦前期の繊維産業』、有斐閣、2008年、iv+pp.375

阿部武司「近代化の進展と伝統的要素」および「戦間期における長期不況とその克服」(宮本又郎『新版 日本経済史』、放送大学振興会、2008年、順に第5章(pp.71-84) 第7章(pp.98-111))

宮本又郎・阿部武司・澤井実・宇田川勝・橘川武郎、『日本経営史 - 江戸時代から21世紀へ 新版』、有斐閣、2007年(第

2章「近代経営の形成」、pp.85-167を分担)

6. 研究組織

(1)研究代表者

阿部 武司 (ABE TAKESHI)
大阪大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号：10151101

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし